

# 令和2年度山形県公共事業評価監視委員会

## 整備計画 事後評価書

番号	計画の名称	ページ数
①	都市における緊急輸送道路の無電柱化推進	P1 ~ P2
②	地方創生拠点形成のための「道の駅」整備	P3 ~ P4
③	総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）	P5 ~ P8
④	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）（重点）	P9 ~ P11
⑤	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）	P13 ~ P16
⑥	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）	P17 ~ P18
⑦	物流の活性化と賑わい空間創出計画（地域活性化）	P19 ~ P20
⑧	庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画	P21

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年9月 日

計画の名称	27 都市における緊急輸送道路の無電柱化推進（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度～平成30年度（2年間）	交付対象	山形県
計画の目標	都市内における緊急輸送道路の無電柱化推進により、災害時の都市内輸送道路確保を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）	DID地区における緊急輸送道路（県管理道路）の電線共同溝整備率を向上させる。															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">DID地区における緊急輸送道路（県管理道路）の電線共同溝整備率（%）</th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値 (H29末)</th> <th>最終目標値 (H30末)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>14.1%</td> <td>14.1%</td> <td>14.7%</td> <td></td> </tr> </table>			DID地区における緊急輸送道路（県管理道路）の電線共同溝整備率（%）	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)		14.1%	14.1%	14.7%	
DID地区における緊急輸送道路（県管理道路）の電線共同溝整備率（%）	定量的指標の現況値及び目標値				備考											
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)													
	14.1%	14.1%	14.7%													

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	6,502百万円	A	6,502百万円	B	0百万円	C	0百万円	そのほか関連する事業 (D)	0百万円
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	-------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間の翌年度
	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H29	H30	H31	R02	R03		
27-A1	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・2・5旅籠町八日町線（七日町工区）	現道拡幅 L=0.28km	山形市						935	
27-A2	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・2・5旅籠町八日町線（本町工区）	現道拡幅 L=0.31km	山形市						1,336	
27-A3	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・2・2豊里十里塚線	現道拡幅 L=0.71km	酒田市						1,931	
27-A4	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・4・3羽黒橋加茂線	現道拡幅 L=0.50km	鶴岡市						480	
27-A5	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・6・1道形黄金線	現道拡幅 L=0.23km	鶴岡市						520	
27-A6	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・4・4北本町飛田線	現道拡幅 L=0.51km	新庄市						550	
27-A7	街路	一般	山形県	直接		S街路	改築	3・4・25東原村木沢線（木の実町工区）	現道拡幅 L=0.26km	山形市						750	
合計																6,502	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名□	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H29	H30	H31	R02	R03			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H29	H30	H31	R02	R03			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H29	H30	H31	R02	R03			
合計																	

A'	0百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C'))	0.0%
----	------	----	------	----	------	-------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		都市内における緊急輸送道路の無電柱化推進により、災害時の都市内輸送道路の確保が図られた。		
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	14.7%	目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値	14.7%	
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因
		最終実績値		
3. 特記事項（今後の方針等）				
<p>無電柱化推進計画事業が新たに設立されたことから、今後はこれらの事業を積極的に活用し、更なる無電柱化の推進と併せ、災害時における輸送路の確保と都市防災機能の向上を図る。</p>				

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 2年 月 日

計画の名称	23 地方創生拠点形成のための「道の駅」整備			
計画の期間	平成27年度 ~ 平成30年度 (4年間)	交付対象	山形県、米沢市	
計画の目標				

東北中央自動車道の供用と連携し、山形県の南のゲートウェイとして「道路交通・観光情報」「交通結節点機能」を充実した道の駅を整備し、観光客の増加等を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)	置賜地域の観光客の入れ込み客数をH30年度末で、東日本大震災前(H22)の7,132千人以上とする。			
-----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	置賜地域の観光客の入れ込み客数を震災前の実績まで回復させる (年客数 / H22年客数実績)			定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
	(H27当初)	-	(H30末)				
	93.7%	-	100.0%				

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,676 百万円	A	1,553 百万円	B	16 百万円	C	123 百万円	そのほか関連する事業 (D)	0 百万円
-------	--------------	-----------	---	-----------	---	--------	---	---------	----------------	-------

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間の翌年度
	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A01-001	道路	一般	山形県	直接	山形県	都道府県道	改築	(主)米沢高島線 重点「道の駅」よねざわ	駐車場、トイレ、道路情報提供施設	米沢市						523	
A01-002	道路	一般	山形県	直接	山形県	都道府県道	改築	(主)米沢高島線	現道拡幅 L= 0.6km	米沢市						891	
A01-003	道路	一般	米沢市	直接	米沢市			(他)元立西谷地線ほか1路線	現道拡幅 L= 0.31km	米沢市						139	
											合計	1,553					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
B01-001	交安施設	一般	山形県	直接	山形県	施設整備	交通安全施設整備	信号機・道路標識・標示	米沢市							16	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
C01-001	道路	一般	米沢市	直接	米沢市		防災支援施設整備	防災支援施設 A= 4,170m							123		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C01-001	重点「道の駅」よねざわの整備に伴い、防災支援施設を整備することで、災害発生時に物資の一時集積場所又後方支援部隊の集結場所、野営場所としての利用が期待される。																
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						

A'	百万円	B'	C'	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))
----	-----	----	----	-------------------------------------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

道の駅の整備により、東北中央自動車道利用者の休憩施設として、運転者の安全を確保できるようになった。主要地方道米沢高畠線の整備により、東北中央自動車道と道の駅、米沢市街地の円滑な交通が確保された。

II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	目標達成
		最終実績値	126%		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

3. 特記事項（今後の方針等）

着実に整備が実施され、東北中央自動車道と道の駅、米沢市街地の円滑な交通確保に寄与した。

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年 1月 日

計画の名称	1 総合的な浸水対策及び海岸侵食対策（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）					交付対象	山形県, 山形市, 村山市, 上市市, 天童市, 寒河江市, 東根市, 最上町, 米沢市, 南陽市, 長井市, 鶴岡市, 庄内町						
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の改修、河川管理施設の改築、海岸侵食対策等を効果的に行うとともに、防災情報基盤の強化を行うことで、人命及び住宅や土地等の財産を水害から守る。</li> <li>河川管理施設等の長寿命化対策を行うことで、防災機能の継続的な発現を図る。</li> </ul>												
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修等により、保全が可能となる人口を28,000人（H27）から30,000人（H30）に増加させる（一般資産を5,270億円（H27）から5,480億円（H30）に増加させる）。</li> <li>河川情報システムにおける情報収集・発信機能の拡充を図るため、7箇所のうち4箇所について機能改良を実施する。</li> <li>冬季風浪被害（侵食）から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積を89ha（H27）からA=71ha（H30）に減少</li> </ul>												
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値	備考		
										当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	・「事前防災及び減災等のための山形県 強靱化計画」に基づき実施される要素事 業：全ての要素事業
	河川改修、特定構造物改築、堰堤改良等により保全される、想定氾濫区域内等の人口（一般資産）									28,000人 (5,270億円)	29,000人 (5,410億円)	30,000人 (5,480億円)	
	河川情報システムにおける情報収集・発信機能の拡充のために機能拡充が必要な箇所数									7箇所	4箇所	3箇所	
	海岸侵食が著しく被害を受けている海岸において、概ね30年に1回程度発生すると予想される規模の高波浪による侵食に対し、安全性が確保されていない地域の面積									89ha	80ha	71ha	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	11,700百万円	A	11,118百万円	B	0百万円	C	582百万円	そのほか関連する事業 (D)	0百万円			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
	整備計画期間の翌年度
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A03 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A03-001	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	京田川（黒瀬川）広域河川改修事業	築堤0.5km、樋門、橋梁	鶴岡市						321	-
A03-002	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	京田川（宇津野沢川）広域河川改修事業	掘削・護岸0.1km、橋梁	庄内町						234	-
A03-003	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	相沢川（中野俣川）広域河川改修事業	築堤・護岸0.8km	酒田市						142	-
A03-004	河川	一般	山形県	直接	山形県	流対河川1	改修	大旦川流域治水対策河川事業	築堤・護岸1.0km、水路、橋梁	村山市						713	-
A03-005	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	須川広域河川改修事業	築堤・掘削2.0km、樋門	山形市・上市市						1,150	-
A03-006	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	須川（村山犬川（下流））広域河川改修事業	掘削・護岸0.1km	山形市						47	-
A03-007	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	馬見ヶ崎川広域河川改修事業	築堤・護岸0.3km、樋門	山形市						706	-
A03-008	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	置賜白川（萩生川）広域河川改修事業	築堤・護岸0.2km、橋梁	飯豊町						719	-
A03-009	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	誕生川広域河川改修事業	掘削・護岸0.5km、橋梁、樋門	米沢市						462	-
A03-010	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	吉野川（屋代川）広域河川改修事業	築堤・護岸0.2km	高島町						454	-
A03-011	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川2	改修	月光川広域河川改修事業	掘削・護岸0.1km、旧川埋戻し	遊佐町						266	-
A03-012	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川2	改修	新井田川広域河川改修事業	掘削・護岸0.2km、樋門	酒田市						223	-
A03-013	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	大山川（湯尻川）広域河川改修事業	掘削・護岸0.4km、樋門	鶴岡市						295	-
A03-014	河川	一般	山形県	直接	山形県	広域河川1	改修	大山川（矢引川）広域河川改修事業	掘削・護岸0.3km	鶴岡市						110	-
A03-020	河川	一般	山形県	直接	山形県	特構1	延命措置	青竜寺川特定構造物改築事業（丸岡分水堰）	延命化措置	鶴岡市						68	-
A03-021	河川	一般	山形県	直接	山形県	特構1	延命措置	小牧川特定構造物改築事業（小牧川水門）	延命化措置	酒田市						107	-
A03-022	河川	一般	山形県	直接	山形県	応対1	応対	最上川外応急対策事業	河川管理施設改築一式	山形市外						99	-
A03-026	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	計画策定	月光川ダム外堰堤改良事業（長寿命化）	ダム本体、電気設備の改良一式	遊佐町外						83	-
A03-027	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	前川ダム堰堤改良事業	電気施設の改良等	上市市						132	-
A03-028	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	神室ダム堰堤改良事業	放流設備、ダムコン、通信設備等の改良	金山町						225	-

A03-029	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	木地山ダム堰堤改良事業	放流設備、ダムコン、通信設備等の改良	長井市						50	-
A03-030	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	貯水池保全	高坂ダム貯水池保全事業	貯砂捕捉施設整備等	真室川町						206	-
A03-031	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	貯水池保全	月光川ダム貯水池保全事業	貯砂ダム整備等	遊佐町						138	-
A03-036	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	荒沢ダム堰堤改良事業	放流設備、ダムコン、通信設備等の改良	鶴岡市						13	-
A03-037	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	高坂ダム堰堤改良事業	予備発電設備の改良、浸水想定図の作成	真室川町						19	-
A03-038	ダム	一般	山形県	直接	山形県	堰堤改良	改良	綱木川ダム堰堤改良事業	浸水想定図の作成	米沢市						10	-
合計															6,992		

A08 その他総合的な治水事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A08-015	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改修	最上川圏域総合流域防災事業（升形川（指首野川））	掘削・護岸0.6km、樋門	新庄市						507	-
A08-016	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改修	最上川圏域総合流域防災事業（沼川）	掘削・護岸0.2km、橋梁	寒河江市						281	-
A08-017	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改修	最上川圏域総合流域防災事業（羽黒川）	築堤1.0km、樋門	米沢市						220	-
A08-018	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改修	最上川圏域総合流域防災事業（新堀川）	掘削・護岸0.2km	中山町						182	-
A08-019	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報1	情報基盤	最上川圏域外総合流域防災事業（馬見ヶ崎川外情報基盤）	情報基盤装置一式	山形市外						583	-
A08-032	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報1	情報基盤	最上川圏域総合流域防災事業（蔵王ダム）	ダム情報提供装置整備等	山形市						12	-
A08-033	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報1	情報基盤	最上川圏域総合流域防災事業（白水川ダム）	ダム情報提供装置整備等	東根市						288	-
A08-034	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報1	情報基盤	最上川圏域総合流域防災事業（月光川ダム）	ダム情報提供装置整備等	遊佐町						504	-
A08-035	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報1	情報基盤	最上川圏域総合流域防災事業（田沢川ダム）	ダム情報提供装置整備等	酒田市						266	-
A08-039	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（最上小国川）	親水護岸工、帯工、落差工	米沢市						200	-
A08-040	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（村山高瀬川）	河道掘削	山形市						100	-
A08-041	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（野呂川）	河道掘削	山形市						80	-
A08-042	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（本沢川）	河道掘削	山形市						20	-
A08-043	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（前川）	河道掘削	山形市						40	-
A08-044	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（月布川（貫見））	河道掘削	大江町						10	-
A08-045	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（送橋川）	河道掘削	朝日町						20	-
A08-046	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（月布川（荻野））	河道掘削	大江町						70	-
A08-047	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（白水川）	河道掘削	東根市						90	-
A08-048	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（小見川）	河道掘削	東根市						30	-
A08-049	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（最上小国川（長沢））	河道掘削	舟形町						20	-
A08-050	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（郡垂川）	河道掘削	最上町						20	-
A08-051	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（犬川（朴沢））	河道掘削	川西町						60	-
A08-052	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	広域系1	改良	最上川圏域総合流域防災事業（藤島川）	河道掘削	鶴岡市						30	-
合計															3,633		

A09 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A09-023	海岸	一般	山形県	直接	山形県	侵食	-	宮海海岸侵食対策事業	人工リーフ 一式	酒田市						65	-
A09-024	海岸	一般	山形県	直接	山形県	侵食	-	比子海岸侵食対策事業	突堤 一式	遊佐町						233	-
A09-025	海岸	一般	山形県	直接	山形県	老朽化	-	庄内沿岸海岸堤防老朽化対策緊急事業	老朽化対策 一式	鶴岡市・酒田市・遊佐町						195	-
合計															493		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
C08-001	総合治水	一般	山形県	直接	山形県	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水浸水想定図の作成	山形市外						470	-
C08-002	総合治水	一般	山形市	直接	山形市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	山形市						42	-
C08-003	総合治水	一般	村山市	直接	村山市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	村山市						6	-
C08-004	総合治水	一般	上山市	直接	上山市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	上山市						4	-
C08-005	総合治水	一般	天童市	直接	天童市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	天童市						10	-
C08-006	総合治水	一般	寒河江市	直接	寒河江市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	寒河江市						2	-
C08-007	総合治水	一般	東根市	直接	東根市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	東根市						4	-
C08-008	総合治水	一般	最上町	直接	最上町	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	最上町						2	-
C08-009	総合治水	一般	米沢市	直接	米沢市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	米沢市						14	-
C08-010	総合治水	一般	南陽市	直接	南陽市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	南陽市						2	-
C08-011	総合治水	一般	長井市	直接	長井市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	長井市						6	-
C08-012	総合治水	一般	鶴岡市	直接	鶴岡市	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	鶴岡市						18	-
C08-013	総合治水	一般	庄内町	直接	庄内町	情報・河川	最上川圏域総合流域防災事業(馬見ヶ崎川外情報基盤)	洪水ハザードマップの作成	庄内町						2	-
合計														582		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
その他関連する事業																
事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
合計																
A'	0百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C'))					4.97%					



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	河川の改修、河川管理施設の改築、海岸侵食対策等を効果的に行うとともに、防災情報基盤の強化を行うことにより、人命及び住宅や土地等の財産を水害から守ることができた。			
--------------------------------	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	30,000人 (5,480億円)	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成した。
		最終実績値	30,000人 (5,500億円)		
	指標②	最終目標値	3箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標を達成した。
		最終実績値	0箇所		
	指標③	最終目標値	71ha	目標値と実績値 に差が出た要因	比子地区海岸での侵食対策に係る予算について計画当初の予定どおり確保できず、目標の半分しか事業進捗が図れなかった。
		最終実績値	80ha		

3. 特記事項（今後の方針等）

平成30年8月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など県内各地で記録的な豪雨が多発していることから、今後も浸水対策や海岸侵食対策等に必要な予算確保に努め、要対策箇所における事業進捗を図り、災害に強く、安全で快適な暮らしを守る県土づくりを推進していく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年1月26日

計画の名称	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）（重点）				重点計画の該当	○
計画の期間	平成28年度～平成30年度（3年間）	交付対象	山形県			
計画の目標						

山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所のうち、要配慮者利用施設等を保全する砂防えん堤等の施設整備を重点的に推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）	(1) 土砂災害対策の施設整備により土砂災害から保全される人口を計画期間で1,700人増加させる。 (2) 土砂災害のおそれのある対象箇所のうち、特に人的被害が発生しやすい24時間滞在型の要配慮者利用施設について施設整備による対策を実施する。 (3) 土砂災害のおそれのある対象箇所のうち、防災拠点を抱える箇所について施設整備による対策を実施する。 (4) 「山形県砂防関係施設機能保全計画」で対象とする砂防関係施設について、施設調査を完了し長寿命化計画を策定する。					
----------------	--	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	
(1) 土砂災害から保全される人口（保全人家戸数×2.94[山形県における平均世帯人数]） 土砂災害対策施設により保全される人口を計画期間で1,700人増加させる 0人 → 1,700人	0人 (0.0%)	900人 (52.9%)	1,700人 (100.0%)	「事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A1～A26すべて
(2) 山形県内における対策工事が着手された土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設（24時間滞在型）数 対策工事が着手された対象施設数／土砂災害のおそれのある対象施設数 26 / 35 → 28 / 35	26施設 (74.3%)	28施設 (80.0%)	28施設 (80.0%)	
(3) 山形県内における対策工事が着手された防災拠点を抱える危険箇所数 対策工事が着手された対象箇所数／土砂災害のおそれのある対象箇所数 66 / 186 → 72 / 186	66箇所 (35.5%)	72箇所 (38.7%)	72箇所 (38.7%)	
(4) 「山形県砂防関係施設機能保全計画」対象施設のうち施設調査を完了し長寿命化計画を策定した箇所 施設調査を完了し長寿命化計画を策定した箇所数／「山形県砂防関係施設機能保全計画」対象施設数（4,215）	3,602箇所 (85.5%)	4,215箇所 (100.0%)	4,215箇所 (100.0%)	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,138百万円	A	3,138百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	------	---	------	-----------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間終了後 公表の方法 ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	B/C	備考
											H28	H29	H30				
A1	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	上桜田沢1通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市				204	策定中		
A2	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	半郷沢通常砂防事業	えん堤工 2基	山形市				172	策定中		
A3	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	平石水沢通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市				30	策定中	3.4	
A4	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	蛇川通常砂防事業	えん堤工 1基	上市市				198	策定中		
A5	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	シノ子沢通常砂防事業	えん堤工 1基	河北町				60	策定中		
A6	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市				64	策定中		
A7	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	笹田沢2通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市				140	策定中		
A8	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	志平沢通常砂防事業	えん堤工 1基	最上町				131	策定中		
A9	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢3通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市				237	策定中		
A10	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢5通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市				155	策定中		
A11	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	塩田沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				128	策定中		
A12	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	奥田ヶ入通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				10	策定中	17.5	
A13	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大波渡川通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				83	策定中		

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）			全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況		備考
											H28	H29	H30				
A14	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	中田通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				30	策定中	5.1	
A15	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	女殺沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	酒田市				54	策定中		
A16	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	フクベラゾ通常砂防事業	えん堤工 1基	遊佐町				185	策定中		
A17	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 1 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				110	策定中		
A18	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 2 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				110	策定中		
A19	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	上ノ代沢 3 火山砂防事業	えん堤工 1基	山形市				122	策定中		
A20	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	岩波急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工132m	山形市				132	策定中		
A21	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	菅沢急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工96m	山形市				72	策定中		
A22	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業（緊急改築・砂防）	緊急改築 9箇所	最上川圏域市町村				246	策定済		
A23	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業（緊急改築・砂防）	緊急改築 3箇所	赤川圏域市町				70	策定済		
A24	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業（緊急改築・急傾斜地）	緊急改築 5箇所	最上川圏域市町村				150	策定済		
A25	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業（緊急改築・急傾斜地）	緊急改築 1箇所	赤川圏域市町				1	策定済		
A26	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	新規	最上川・赤川圏域総流防事業（緊急改築）	長寿命化計画策定	県内市町村				244	-		
											合計			3,138			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産及び要配慮者利用施設などを保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	1,700人	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	4,659人(+2,959人)		
	指標②	最終目標値	28施設	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	28施設		
	指標③	最終目標値	72箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	72箇所		
	指標④	最終目標値	4,215箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	4,215箇所		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		なし			

3. 特記事項 (今後の方針等)

要配慮者利用施設等を抱える箇所について、土砂災害対策事業を実施したことで、計画成果目標を達成することができた。また、砂防関係施設の長寿命化対策については、緊急改築により既存施設の機能改善を図るとともに、「山形県砂防関係施設機能保全計画」に基づき県内全箇所について個別施設計画（長寿命化計画）を策定することができた。今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備と、既存施設の長寿命化対策を推進し、社会資本の整備効果を高めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年1月26日

計画の名称	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度 ～ 平成30年度（4年間）			交付対象	山形県、寒河江市、東根市、大石田町、真室川町、南陽市、高島町、長井市、小国町、鶴岡市、金山町、朝日町、大蔵村、白鷹町、最上町、新庄市、戸沢村							
計画の目標	山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所について、砂防えん堤等の施設整備を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。											
計画の成果目標（定量的指標）	(1) 土砂災害対策の施設整備により土砂災害から保全される人口を計画期間で2,500人増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)						
(1) 土砂災害から保全される人口（保全人家戸数×2.94[山形県における平均世帯人数]） 土砂災害対策施設により保全される人口を計画期間で2,500人増加させる	0人 → 2,500人			0人 (0.0%)	800人 (32.0%)	2,500人 (100.0%)						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,506百万円	A	5,363百万円	B	0百万円	C	75百万円	D	68百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.4%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間終了後 公表の方法 ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	B/C	備考
											H27	H28	H29	H30				
A1	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	平石水沢通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	19	策定中		H30～重点計画
A2	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	上桜田沢1通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	25	策定中		H28～重点計画
A3	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	熊野川通常砂防事業	えん堤工 1基	寒河江市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	40	策定中		
A4	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	赤沢通常砂防事業	えん堤工 1基	寒河江市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	209	策定中		
A5	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	シノ子沢通常砂防事業	えん堤工 1基	河北町	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	100	策定中		H28～重点計画
A6	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	30	策定中		H28～重点計画
A7	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	養泉寺沢通常砂防事業	えん堤工 1基	東根市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	182	策定中		
A8	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	再開	泉田川通常砂防事業	既設えん堤改良工 1基	新庄市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	206	策定中		
A9	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	志平沢通常砂防事業	えん堤工 1基	最上町	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	19	策定中		H28～重点計画
A10	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大樽川通常砂防事業	魚道工 1基	米沢市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	143	策定中		
A11	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢3通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	30	策定中		H28～重点計画
A12	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢4通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	20	策定中	14.8	
A13	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢5通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	31	策定中		H28～重点計画

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30			
A14	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	下荻下沢通常砂防事業	えん堤工 2基	南陽市					343	策定中	
A15	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	織機川通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市					90	策定中	
A16	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	竹森沢通常砂防事業	えん堤工 1基	高島町					20	策定中	
A17	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	亀岡沢通常砂防事業	えん堤工 1基	高島町					175	策定中	
A18	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	出来ヶ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	長井市					27	策定中	
A19	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	マキノ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	長井市					111	策定中	
A20	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	奥田ヶ入通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				■ ■ ■ ■	121	策定中	H30～重点計画
A21	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	塩田沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A22	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	釜ノ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					67	策定中	
A23	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	小鮎貝川通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					141	策定中	
A24	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	不動沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					99	策定中	
A25	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	中田通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				■ ■ ■ ■	36	策定中	H30～重点計画
A26	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大波渡川通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A27	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	女殺沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	酒田市				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A28	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	蔵王川火山砂防事業	橋梁工 1基	上市市					552	策定中	
A29	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	酢川火山砂防事業	えん堤工 1基	上市市					152	策定中	
A30	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	日向川火山砂防事業	床固工 1基	酒田市					235	策定中	
A31	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山噴火	新規	蔵王山火山噴火警戒避難対策事業	緊急減災対策砂防計画策定	山形市・上市市					20	-	
A32	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山噴火	新規	鳥海山火山噴火警戒避難対策事業	緊急減災対策砂防計画策定	遊佐町					20	-	
A33	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山減災	新設	蔵王山火山噴火緊急減災対策事業	緊急資材整備	山形市・上市市					230	-	
A34	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山減災	新設	鳥海山火山噴火緊急減災対策事業	緊急資材整備	遊佐町					205	-	
A35	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	嶋の谷地地すべり対策事業	集水井工 1基	上市市					175	策定中	
A36	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	梅ヶ平山地すべり対策事業	擁壁工140m	上市市					106	策定中	
A37	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	赤山地すべり対策事業	集水井工 1基	南陽市					20	策定中	1.5
A38	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	高野沢地すべり対策事業	明暗渠工260m	川西町					48	策定中	
A39	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	菅沼地すべり対策事業	明暗渠工400m	飯豊町					114	策定中	
A40	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	岩波急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工132m	山形市				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A41	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	菅沢急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工96m	山形市				■ ■ ■ ■	45	策定中	H28～重点計画
A42	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	北目(4)急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工110m	天童市					61	策定中	
A43	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	内町急傾斜地崩壊対策事業	法面工610㎡	真室川町					70	策定中	
A44	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	宮内(4)急傾斜地崩壊対策事業	法柵工930㎡	南陽市					166	策定中	
A45	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	田辺急傾斜地崩壊対策事業	法柵工5,040㎡	白鷹町					213	策定中	
A46	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	内田元急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工130m、法面工630㎡	鶴岡市					92	策定中	
A47	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	横代(2)急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工1m	鶴岡市					1	策定中	
A48	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	滝野本急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工90m	鶴岡市					207	策定中	
A49	総流防	一般	山形県	直接	山形県	雪崩	新設	赤川圏域総流防事業 (雪崩・下中島)	雪崩予防柵工 6基	鶴岡市					42	策定中	
A50	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業 (緊急改築・砂防)	緊急改築 9箇所	最上川圏域市町村				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	20	策定済	H28～重点計画
A51	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業 (緊急改築・砂防)	緊急改築 3箇所	赤川圏域市町村				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	30	策定済	H28～重点計画
A52	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業 (緊急改築・急傾斜地)	緊急改築 5箇所	最上川圏域市町村				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	30	策定済	H28～重点計画
A53	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	新規	最上川・赤川圏域総流防事業 (緊急改築)	長寿命化計画策定	県内市町村				■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	84	-	H28～重点計画
A54	総流防	一般	山形県	直接	山形県	情報基盤	新設	最上川圏域総流防事業 (情報基盤)	砂防情報システム改修 1式	最上川圏域市町村					43	-	
A55	総流防	一般	山形県	直接	山形県	情報基盤	新設	赤川圏域総流防事業 (情報基盤)	砂防情報システム改修 1式	赤川圏域市町村					58	-	
A56	総流防	一般	山形県	直接	山形県	総流防		最上川・赤川圏域総流防事業	砂防堰堤等	山形市 他					調整中	-	
											合計			5,363			

交付対象事業

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
										合計				0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

交付対象事業

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
C1			寒河江市	直接	寒河江市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	寒河江市					3	
C2			東根市	直接	東根市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	東根市					4	
C3			大石田町	直接	大石田町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	大石田町					4	
C4			真室川町	直接	真室川町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	真室川町					3	
C5			南陽市	直接	南陽市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	南陽市					1	
C6			高島町	直接	高島町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	高島町					5	
C7			長井市	直接	長井市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	長井市					4	
C8			小国町	直接	小国町	ハザードマップ	荒川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	小国町					8	
C9			鶴岡市	直接	鶴岡市	ハザードマップ	赤川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	鶴岡市					9	
C10			鶴岡市	直接	鶴岡市	避難訓練	赤川圏域総流防事業（情報基盤）	避難行動プランの作成	鶴岡市					6	
C11			金山町	直接	金山町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	金山町					4	
C12			朝日町	直接	朝日町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	朝日町					4	
C13			大蔵村	直接	大蔵村	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	大蔵村					4	
C14			白鷹町	直接	白鷹町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	白鷹町					1	
C15			最上町	直接	最上町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	最上町					4	
C16			小国町	直接	小国町	標識整備	荒川圏域総流防事業（情報基盤）	避難場所の案内板設置	小国町					2	
C17			新庄市	直接	新庄市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	新庄市					4	
C18			戸沢村	直接	戸沢村	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	戸沢村					5	
										合計				75	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C1-C9	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														
C10	町内会単位の自主防災会で土砂災害に対する避難行動アクションプランを作成することで、避難体制の充実・強化を図り、災害による人的被害の軽減を図る。														
C11-C15	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														
C16	住民に防災関連情報を周知するための案内板を設置し、避難時における住民の適切な行動を促進し、被害の軽減を図る。														
C17-C18	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														

交付対象事業

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
D1	地籍整備	一般	山形県	間接	山形市		地籍調査（大字若木、大字常明寺地区）	面積 0.23km <sup>2</sup>	山形市					2	
D2	地籍整備	一般	山形県	間接	尾花沢市		地籍調査（大字上柳渡戸地区）	面積 0.78km <sup>2</sup>	尾花沢市					5	
D3	地籍整備	一般	山形県	間接	米沢市		地籍調査（大字李山1地区）	面積 0.14km <sup>2</sup>	米沢市					3	
D4	地籍整備	一般	山形県	間接	米沢市		地籍調査（大字李山2地区）	面積 0.31km <sup>2</sup>	米沢市					19	
D5	地籍整備	一般	山形県	間接	南陽市		地籍調査（宮内地区）	面積 0.11km <sup>2</sup>	南陽市					2	
D6	地籍整備	一般	山形県	間接	酒田市		地籍調査（北俣地区）	面積 0.24km <sup>2</sup>	酒田市					6	
D7	地籍整備	一般	山形県	間接	白鷹町		地籍調査（荻野地区）	面積 0.24km <sup>2</sup>	白鷹町					12	
D8	地籍整備	一般	山形県	間接	鶴岡市		地籍調査（谷定、西荒屋地区）	面積 0.62km <sup>2</sup>	鶴岡市					19	
										合計				68	
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
D1-D8	基幹事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														



2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	2,500人	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	2,848人 (+348人)		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標④	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標⑤	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標⑥	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		なし			

3. 特記事項 (今後の方針等)

砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、計画成果目標を達成することができた。  
 今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備を行い、社会資本の整備効果を高めていく。



社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年 9月18日

計画の名称	山形県における土砂災害ソフト対策の推進（防災・安全）			
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	山形県	
計画の目標				

山形県内の土砂災害が発生するおそれがある箇所について、土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。

計画の成果目標（定量的指標）

- (1)平成27年度までに土砂災害警戒区域等の指定を完了する。
- (2)土砂災害警戒区域等に指定済みの箇所について、平成31年度までに2巡目の基礎調査の進捗を図る。

定量的指標の定義及び算定式

- (1)平成27年度までに土砂災害警戒区域の指定を完了する。  
土砂災害警戒区域指定箇所数/現在把握の土砂災害警戒区域指定予定箇所数 5,146箇所
- (2)平成31年度までに2巡目基礎調査の進捗を図る。  
2巡目基礎調査実施箇所数/現在把握の2巡目基礎調査実施予定箇所数 2,156箇所

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (R1末)	
4,677箇所 91%	5,146箇所 100%	5,146箇所 100%	
1,307箇所 61.0%	1,997箇所 93.0%	2,156箇所 100%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	117百万円	A	117百万円	B	0百万円	C	0百万円	そのほか関連する事業 (D)	0百万円	
-------	-----------------	--------	---	--------	---	------	---	------	-------------------	------	--

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う。	整備計画期間の翌年度
	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																		
A1 砂防事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
											H27	H28	H29	H30	R1			
A1	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	最上川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所482箇所	最上川圏域内市町村	■	■	■	■	■	86		
A2	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	赤川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所3箇所	赤川圏域内市町		■			■	3		
A3	総流防	一般	山形県	直接	山形県	基礎調査	継続	荒川圏域総合流域防災事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査箇所209箇所	荒川圏域内市町		■				4		
											小計						93	
											合計							
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名□	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	R1				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	R1				
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	
その他関連する事業																		
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
										H27	H28	H29	H30	R1				
											合計							

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害が発生するおそれのある箇所を土砂災害警戒区域等として指定し、危険性の周知、警戒避難体制の確立を支援し、地域の安全・安心を確保した。</li> <li>土砂災害警戒区域等の指定済箇所について、指定後における地形の変化状況や砂防関係施設の整備状況等を再調査のうえ既指定区域の範囲等を適宜見直し、危険性を改めて周知した。</li> </ul>			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	5,146箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	5,146箇所		
	指標②	最終目標値	2,156箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	土砂災害対策事業費の予算減少などにより目標としていた箇所の基礎調査の進捗が図れなかった。
		最終実績値	2,001箇所		
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒区域の指定は目標どおり指定を完了できた。その結果、ハザードマップの作成率が大幅に向上し、県民に土砂災害ハザードエリアを周知することができた。</li> <li>2巡目基礎調査については、基礎調査予算が減少したため目標を達成できなかった。今後は基礎調査の効率化を図り、引き続き県民に土砂災害の危険性を周知する。</li> </ul>					

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和 3年 1月 26日

計画の名称	物流の活性化と賑わい空間創出計画（地域活性化）			
計画の期間	平成27年度～令和元年度（5年間）	交付対象	山形県	
計画の目標				

酒田港は国内輸送や対岸貿易など物流の拠点となっており、特にコンテナ取扱貨物量の伸びが堅調であるほか、今後は再生可能エネルギー（バイオマス発電）関連企業の進出に伴う取扱貨物量（木質バイオマス等）の増加も見込まれている。  
 こういった貨物量の増加に伴う交通量の増加に加え、物流の効率化を目指し運搬車両の大型化が進んでいるため、現況の道路では安全性及び利便性が損なわれている。  
 これらに対応した道路整備を行うことにより、安全性及び利便性を向上させる。

計画の成果目標（定量的指標）	・酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良率0%から77%に向上させる。 ※77% = 670m / (870m)			
----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良延長を集計する。 (施設改良率) = (改良完了施設延長) / (要改良施設総延長) (%)						定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H27当初)	(H29末)	(R1末)	
		0%	25%	77%						
		(0m)	(220m)	(670m)						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	164 百万円	A	164 百万円	B	0	C	0	そのほか関連する事業 (D)	0

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間の翌年度
	公表の方法
	ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	R1		
1-A1-51	港湾	内地	山形県	直接	山形県	重要	改良	酒田臨海線道路改良	道路改良 L=870m	酒田港・北港地区						164	
合計																	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
その他関連する事業																	
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H27	H28	H29	H30	R1			
合計																	

A'	百万円	B'	C'	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))
----	-----	----	----	-------------------------------------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		交通量の増加および運搬車両の大型化に対応するための臨港道路の整備が計画どおり完了できた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①酒田港の安全性・利便性向上のための施設改良率0%から77%に向上させる。	最終目標値	77%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	77%		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>本事業の整備推進により、臨港道路の円滑な交通が確保され、事業区間の周辺施設には、地域の電力を供給する火力発電所が立地しているほか、バイオマス発電所等の企業進出がなされており、発電用チップ材等の大型車両の通行量が増加している。</p> <p>また、燃料用チップを供給する会社等も設立され、大型車両による木材運搬も増加しているため、臨港道路の着実な整備推進により、今後も物流の活性化と活力のある地域づくりに努めて参りたい。</p>					

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	山形県	事業実施主体	山形県、鶴岡市	地域再生計画名	庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画
計画期間	平成27年度～令和元年度	評価責任者			

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価			
		基準年度	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標総数	達成数				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	漁獲高増	1,330.839千円	H25	1,405.839千円	H29	1,252.623千円	1,480.839千円	H31	1,115.925千円	×	3	1	主力の底びき網漁業におけるカレイ・ヒラメの漁獲量減少など、近年の不漁により目標値を下回った。
	指標2	漁業新規就労者育成数増	6人/年	H15～H25	—	—	—	7人/年	H27～H31	7人/年	○	3	1	担い手育成の各施策の効果に伴い目標値を達成できた。
	指標3	交流人口増	1,981.4千人	H25	2,031.4千人	H29	2,150.1千人	2,081.4千人	H31	1969.6千人	△	3	1	令和元年度山形県沖地震の影響もあり目標値を下回ったものの、平成29年度は目標値から約7万人の増、平成30年度は約1万人増と目標値を超えており、本計画の効果はあったものと判断できる。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1													
	指標2													
③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
		計画	中間年度(H29)	最終実績										
特別措置を適用して行う事業	港整備交付金事業（加茂港：緑地整備）	A=4,730.0m2	A=4,831.0m2	A=4,831.0m2	平成29年3月に緑地整備が完了した。これにより、近接する鶴岡市立加茂水族館等と連携した地域の交流拠点が完成し、更なる賑わいの創出が可能となり、地域イベント等に活用することで交流人口が増加した。									
	港整備交付金事業（鼠ヶ関港：物揚場補修）	L=40.0m	L=40.0m	L=40.0m	平成29年8月に物揚場補修が完了した。老朽化施設の更新が図られ、係留船舶の安全性が確保された。									
	港整備交付金事業（鼠ヶ関港：泊地浚渫）	V=100,000.0m	V=98,210.0m3	V=130,711.0m3	令和元年10月に浚渫が完了した。港内の安全航行及び静穏性が向上し、就労環境が改善した。									
	港整備交付金事業（鼠ヶ関港：橋梁補修）	L=75.0m	L=75.0m	L=75.0m	平成29年12月に高欄改修が完了した。老朽化した高欄の更新が図られ、歩行者の安全性が確保された。									
	港整備交付金事業（大岩川漁港：防波堤改良）	L=95.7m	L=61.5m	L=95.7m	令和元年6月に防波堤改良が完了した。港内への越波が解消され、港内における静穏度の改善と安全性の向上がなされた。									
その他の事業	全国豊かな海づくり大会開催事業	・水産業、漁村地域の活性化 ・関連施設的环境整備の実施			山形県の特徴ある水産業や魅力を全国に発信し、水産業の振興と地域活性化を図るとともに、森と川から豊かな海づくりにつながる取組を推進した。									
	漁港漁村活性化支援事業	・ブルーツーリズムによる交流			地域の資源（民宿・漁業体験・加工品づくり等）を活用した交流・体験プログラムを実践して交流人口の拡大を図った。									
	栽培漁業推進事業	・イワガキ増殖施設整備の実施			山形県沖漁場においてイワガキ増殖施設整備のための基本計画を策定し平成29年度より着手している。									
計画外で独自に実施した事業	都市漁村交流推進事業	・小学生漁村体験の実施 ・料理人育成講座の実施 ・鼠ヶ関大漁フェスティバルの実施			漁業関係者と協力して、地域の特性を活かした旬の魚介を活用した水産イベントを実施し、交流人口の拡大・誘客を促進する取組を実施した。									
④評価方法	「山形県公共事業評価監視委員会」による評価。													
⑤事後評価の公表方法	山形県のホームページによる公表													
⑥計画全体の総合評価	加茂港および鼠ヶ関港の地方港湾整備については、予定通り整備が進み、交流人口の拡大につながった。また、大岩川漁港では、冬季風浪等による越波が生じ港内の安全性が保たれていない状況にあったが、防波堤や消波ブロックの嵩上げなどによる施設の機能保全と改良を進めてきたところ、越波が解消され、港内における静穏度の改善と安全性の向上がなされた。													
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、円滑に整備が推進され、また、港での観光・交流人口においては、令和元年度山形県沖地震の影響もあり目標値を下回ったものの、平成29年度は目標値から約7万人の増、平成30年度は約1万人増と目標値を超えており、本計画の効果はあったものと判断できる。このため、更なる港での観光・交流人口増加のため、港湾と漁港の連携強化を図るとともに、ハード事業の推進および漁業・観光振興関係者と連携し、「食の都庄内」ホームページなどを通じて、庄内の海の幸の美味しい情報など、ソフト事業により、水産産業の魅力を全国発信していき、地域活性化を一層強化していきたいと考えている。													